

第2次総合計画施策評価シート《令和3年度分》												
施策コード		基本目標		6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち							
6		7		施策目標		7	情報の共有					
SDGs 連携分野		目標9．強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る										
		目標16．持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する										
		目標17．持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する										
												
目指すべきまちの姿		個人情報・プライバシーが適正に保護されたなかで、誰もが、広報誌やホームページに親しみ、市政に興味を持っています。										
●主要施策と概要【PLAN】						この1年間の成果及び反省点【DO】				担当課		評価【CHECK】
（1）市民と行政との情報・意識の共有化の推進 ・読みやすく、理解しやすい広報誌づくりや迅速な情報発信と利用しやすいウェブサイトづくりを行います。 ・市への手紙やご意見箱等を活用した広聴活動を充実させます。 ・市民に、まちづくりに関する学習機会を提供し、まちづくり意識と知識の向上を図るため、まちづくり出前講座の内容を充実させ周知していきます。 ・CATVやコミュニティFM放送を活用して、より多くの情報発信を行います。 ・幅広い世代の多くの市民に情報発信できるよう、新たな情報発信ツールを活用していきます。 ・市民が必要とする行政情報を正しく、分かりやすく提供していくとともに、公文書の適正な管理を図ります。 （2）電子自治体の構築と市全体の情報化の推進 ・既存システムの維持・充実、セキュリティの強化を図りながら、運用コストの削減を推進し、さらなる効率的な行政運営を推進します。 ・システムクラウド化を活用することで迅速な対応と、運用コストの削減を推進します。 （3）情報化の環境づくり ・誰もが情報環境を安心して活用することができるよう、市民及び職員への情報化に関する教育・研修を充実させるとともに、万全な個人情報保護と情報セキュリティ対策を強化します。						ホームページの閲覧者数は、前年度に引き続き令和10年度の目標値を大きく上回る成果を達成できました。次年度以降も、より幅広い世代の市民に情報発信できるよう努めていきます。				人事秘書課		A
						情報公開条例等に基づき、適正な公文書の開示に努めています。不開示等の際には、丁寧な説明を行っています。（令和3年度：開示件数16件、一部開示件数23件、不開示件数1件、不存在件数8件）				総務課		B
						既存システムの安定維持により、市民サービスを効率的に提供しました。				総務課		B
						新規採用職員向けに情報セキュリティ知識の習得を図るとともに、全職員を対象にeラーニングによる研修を実施しました。				総務課		C
●施策目標に対する市民満足度						単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性		中間値 (令和4年度)		
広報など行政情報の提供や情報公開						%	25.9	↗				
●成果指標				単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)		
					(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	
(1) ホームページの閲覧件数				件	1,182,076	1,347,286	2,137,189	2,356,942		1,300,000	1,400,000	
(1) 情報公開制度における情報公開率				%	97.2	87.5	90.6	97.5		↗	↗	
(2) システムクラウド化件数				件	34	35	35	35		38	40	
(3) 情報セキュリティに関する職員の研修受講者数				人	8	137	0	13		100	200	
事業No	実施計画に係る事業名				担当部署		今後の進め方【ACTION】					
(1)	市ホームページ事業				人事秘書課		引き続き、迅速かつ分かりやすい市政情報を発信するとともに、市公式SNSと連動させることで、情報拡散を図り、より多くの市民に市政情報が行き渡るよう推進していきます。予算規模は現状維持のまま、事業を継続していきます。				現状維持	
(2-1)	電子計算処理等委託事業				総務課		ICT環境の変化に対応した効率的なシステム運用を行い、市民サービス水準を維持します。				現状維持	
(2-2)	電子計算機器等借上事業				総務課		対象外				対象外	
(3)	情報セキュリティ研修事業				総務課		対象外				対象外	
施策の今後の方針【ACTION】		新型コロナウイルス時代において、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタルトランスフォーメーションが求められています。デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上及び職員のセキュリティポリシーの意識向上に取り組んでいく必要があります。										

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1)	市ホームページ事業					人事秘書課	秘書広報グループ	令和4年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	7	情報の共有						
	主要施策	1	市民と行政との情報・意識の共有化の推進						
	主要事業		市ホームページ事業						
SDGs 連携分野	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう								
	■事業内容【PLAN】								
事業目的	市政情報を分かりやすく市民に提供します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	市民に分かりやすいウェブサイト制作に努め、情報発信を行います。また、電子メールを利用した双方向の情報交換システムを活用し、発信した情報に関する市民等の意見を把握します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	使用料及び賃借料	2,304	使用料及び賃借料	2,304	使用料及び賃借料	2,304	使用料及び賃借料	2,304		
	(補助額)	220	(補助額)	600	(補助額)	600	(補助額)	600		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	2,304	合 計	2,304	合 計	2,304	合 計	2,304		
	(補助額)	220	(補助額)	600	(補助額)	600	(補助額)	600		
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(1) ホームページの閲覧件数			件	1,182,076	1,347,286	2,137,189	2,356,942		1,300,000	1,400,000
指標の分析		前年度に続き、コロナに関する情報など市民の関心度が高い情報が多かったことと、市公式SNSと連動させることで、実績値は目標値を大きく上回る結果となりました。								
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				ホームページは、市政情報を迅速に発信するための最重要ツールで必要不可欠と判断しています。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				市公式SNSと関連付けることにより、情報拡散に努めました。					
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				市政情報発信については、市が主体となり実施することが妥当と判断しています。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				ホームページは、市民が最も迅速に市政情報を入手できるツールであり、必要な事業と考えます。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
引き続き、迅速かつ分かりやすい市政情報を発信するとともに、市公式SNSと連動させることで、情報拡散を図り、より多くの市民に市政情報が行き渡るよう推進していきます。予算規模は現状維持のまま、事業を継続していきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-1)	電子計算処理等委託事業					総務課	情報管理グループ	令和4年7月19日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	7	情報の共有						
	主要施策	2	電子自治体の構築と市全体の情報化の推進						
	主要事業		電子計算処理等委託事業						
SDGs 連携分野	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る								
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	市の基幹系、L G W A N系及びインターネット系システムの正常稼働並びに障害時の復旧措置のためのシステムや機器の保守委託を行うとともに、基幹系システムの各業務処理等を行います。					主な協働・関連団体等			
事業概要	市行政システムの安定稼働のため、保守・各種処理にかかる業務を委託します。					関連する個別計画・根拠法令等			
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	各業務処理	25,195	各業務処理	34,759	各業務処理	35,000	各業務処理	35,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	機器の保守	1,910	機器の保守	1,910	機器の保守	2,000	機器の保守	2,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	27,105	合 計	36,669	合 計	37,000	合 計	37,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	
(2) システムクラウド化件数	件	34	35	35	35		38	40	

指標の分析	各種業務の契約更新に合わせてクラウド化を進めていきます。
-------	------------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	- 住民のために効果的なものであり、求められているか - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要であるか	市民サービスをシステム面から支える根幹事業として必要です。
効率性	- 前年に比べてどのように工夫したのか - コストの削減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性	各業務において、一元的に電子処理を行うことで事務を効率的に執行しています。
妥当性	市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	特定個人情報を取り扱うことから市単独で行います。
施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果	システムの安定稼働に必要な事業として、迅速かつ安定的な市民サービスの提供に繋がっています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
I C T環境の変化に対応した効率的なシステム運用を行い、市民サービス水準を維持します。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2-2)	電子計算機器等借上事業					総務課	情報管理グループ	令和4年7月19日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	7	情報の共有						
	主要施策	2	電子自治体の構築と市全体の情報化の推進						
	主要事業		電子計算機器等借上事業						
SDGs 連携分野	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る								
	9産業と技術革新の基盤をつくろう 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	市の基幹系、L G W A N系及びインターネット系システムのネットワーク環境を整えるため、サーバーや端末、プリンター機器を借り上げます。					主な協働・関連団体等			
事業概要	市行政システムの安定稼働のため、機器の借り上げを行います。					関連する個別計画・根拠法令等			
事業の開始・終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	機器の借上	131,295	機器の借上	141,539	機器の借上	140,000	機器の借上	140,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		131,295	合 計	141,539	合 計	140,000	合 計	140,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3)	情報セキュリティ研修事業					総務課	情報管理グループ	令和4年7月19日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】 市民と行政がつながり、共につくるまち					重点施策	
	施策目標	7	情報の共有						
	主要施策	3	情報化の環境づくり						
	主要事業		情報セキュリティ研修事業						
SDGs 連携分野	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	個人情報保護と情報セキュリティ対策の強化を図ります。					主な協働・関連団体等			
事業概要	個人情報保護と情報セキュリティ対策に関する職員の内部統制の強化を図るため、研修を実施します。					関連する個別計画・根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
							行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令		
事業の開始・終了	開始年度	平成28	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	令和3年度(実績)		令和3年度(計画)		令和4年度(計画)		令和5年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	個人情報取扱事務更新業務委託料	957	個人情報取扱事務更新業務委託料	990	個人情報取扱事務更新業務委託料	880	個人情報取扱事務更新業務委託料	990		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	957	合 計	990	合 計	880	合 計	990		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
(3) 情報セキュリティに関する職員の研修受講者数			人	8	137	0	13		100	200
指標の分析	コロナ禍により大規模な研修を見送り、新規採用職員のみに対し情報セキュリティ習得のための研修を行いました。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				評価対象外					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				評価対象外					
妥当性	・ 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				評価対象外					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見							方向性			
対象外							対象外			